



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 帝国織維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 U R L <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 阪田 繁 T E L 03(3281)3022
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
27年12月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	9,872	△41.7	1,393	△71.5	1,530	△69.4	986	△68.3
26年12月期第1四半期	16,944	60.5	4,884	158.2	4,998	156.2	3,115	150.2

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 3,303百万円 (144.1%) 26年12月期第1四半期 1,353百万円 (△62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年12月期第1四半期	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	37.69	37.44
26年12月期第1四半期	119.00	118.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
27年12月期第1四半期	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	60,889	43,761	71.6	1,666.22
26年12月期	58,319	41,243	70.5	1,570.03

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 43,621百万円 26年12月期 41,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年12月期（予想）		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	31,000	△11.4	5,400	△34.1	5,500	△34.8	3,500	△32.3	133.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	27,121,400株	26年12月期	27,121,400株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	941,714株	26年12月期	941,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	26,179,729株	26年12月期 1 Q	26,180,254株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に円安や株高が継続するなか、雇用環境や所得の改善は進みましたが、個人消費が伸び悩むなど、不透明な状況で推移いたしました。

東日本大震災以来、防災・減災対策の在り方・概念そのものが根本から見直される大きなうねりの中で、国・地方自治体はもとより、産業基盤を担いあるいは危険物等を取り扱う民間大手企業など、官民挙げての防災・減災対策が実施されてまいりました。

特にここ3年、当社グループは、消防防災の大きなテーマでもある緊急消防援助隊の増強、消防団を中心とした地域防災力の充実強化、大規模地震に備えた予防対策などに向けて、それぞれに相応しい防災資機材・装備・特殊車両のご提案など、積極的に応需してまいりました。また、民需防災の分野でも、多数の原子力発電所を擁する電力会社を中心に、新たな防災・減災システムをご提案し幅広く採用されましたことから、それらの売上が当社グループの業績を大きく牽引し、昨年・一昨年と2期連続で既往最高の業績を挙げる原動力となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、見込みどおりの業績を挙げることが出来ましたが、前年同期の業績拡大に貢献した上記各種資機材・装備・特殊車両などの売上が少なかったことから、前年同期比では大きく落ち込んでおります。これらの大型防災資機材、防災・減災システムにつきましては、エネルギー・産業基盤災害対策推進の流れを受けて、引き続き堅調な需要が見込まれており、今年度におきましても、期初に発表しております業績予想に沿った相応の実績を挙げ得るものと考えております。

国を挙げての防災・減災の流れを受けて、防災事業の裾野は格段に拡がっており、総合防災事業を事業の中核に据える当社グループと致しましては、現在推進中の中期経営計画「帝国繊維（ティセン）2016」の完遂を通して、エネルギー施設・産業基盤・重要施設の安全対策、今後懸念されるテロ対策・薬物対策・新たな感染症対策など、その社会的使命を果たしてまいる所存です。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

<防災>

官公庁・地方自治体の年度末を控え、空港用化学消防車や感染症対策商材のほか消火栓用ホースなどの売上が伸びましたが、前年同期の業績に寄与した官公庁向け防災資機材や電力会社など民間企業向けの大型防災資機材などが大きく落ち込んだ結果、売上高は77億2千6百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

<繊維>

民間企業向けの難燃生地や防護衣料用生地などが売上を伸ばしましたが、前年同期の売上に貢献した官公庁向け繊維資材の落ち込みなどもあり、売上高は19億8千3百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は1億6千1百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98億7千2百万円（前年同期比41.7%減）、営業利益は13億9千3百万円（同71.5%減）、経常利益は15億3千万円（同69.4%減）、四半期純利益は9億8千6百万円（同68.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が25億6千9百万円増加し、608億8千9百万円となりました。

これは主として、売上債権が増加したことや保有上場株式の含み益が増加したことなどによるものです。

負債は、未払法人税等が減少した一方で、仕入債務の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ5千1百万円増加し、171億2千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ25億1千8百万円増加し、437億6千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成27年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,156,209	6,066,334
受取手形及び売掛金	6,715,864	10,058,621
有価証券	11,999,720	10,999,603
商品及び製品	3,678,705	2,796,325
仕掛品	961,874	763,463
原材料及び貯蔵品	405,434	419,336
繰延税金資産	128,853	173,133
その他	311,445	144,731
貸倒引当金	△249	△438
流動資産合計	31,357,857	31,421,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,923,678	1,898,876
機械装置及び運搬具（純額）	263,277	265,055
工具、器具及び備品（純額）	158,196	164,717
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	542,052	568,320
有形固定資産合計	3,148,684	3,158,448
無形固定資産		
借地権	899	899
その他	66,768	61,289
無形固定資産合計	67,667	62,188
投資その他の資産		
投資有価証券	23,385,452	25,875,657
繰延税金資産	29,315	27,074
その他	330,364	344,637
投資その他の資産合計	23,745,132	26,247,369
固定資産合計	26,961,485	29,468,007
資産合計	58,319,342	60,889,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,089,508	5,182,494
1年内返済予定の長期借入金	44,200	55,200
未払法人税等	1,794,079	493,432
役員賞与引当金	72,000	20,250
賞与引当金	—	134,011
その他	796,338	982,394
流動負債合計	6,796,126	6,867,782
固定負債		
長期借入金	155,800	136,500
長期預り保証金	981,516	966,637
繰延税金負債	8,195,523	8,249,673
退職給付に係る負債	107,920	96,832
資産除去債務	109,157	109,179
長期未払金	329,230	328,830
その他	400,269	371,829
固定負債合計	10,279,416	10,259,483
負債合計	17,075,543	17,127,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,387,098
資本剰余金	761,469	761,469
利益剰余金	24,568,936	24,770,151
自己株式	△373,480	△373,666
株主資本合計	26,344,023	26,545,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,640,870	17,076,623
繰延ヘッジ損益	118,066	△661
その他の包括利益累計額合計	14,758,937	17,075,962
新株予約権	140,839	140,839
純資産合計	41,243,799	43,761,852
負債純資産合計	58,319,342	60,889,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,944,326	9,872,068
売上原価	11,119,835	7,554,401
売上総利益	5,824,491	2,317,666
販売費及び一般管理費	940,073	923,714
営業利益	4,884,417	1,393,952
営業外収益		
受取利息	1,874	3,194
受取配当金	75,661	129,062
特許関連収入	20,300	—
その他	18,863	6,397
営業外収益合計	116,700	138,654
営業外費用		
支払利息	1,030	1,305
持分法による投資損失	397	411
為替差損	1,179	—
その他	479	38
営業外費用合計	3,087	1,755
経常利益	4,998,030	1,530,850
特別利益		
固定資産売却益	8,917	—
特別利益合計	8,917	—
特別損失		
固定資産処分損	2,607	—
特別損失合計	2,607	—
税金等調整前四半期純利益	5,004,339	1,530,850
法人税、住民税及び事業税	1,971,896	521,287
法人税等調整額	△83,007	22,955
法人税等合計	1,888,888	544,242
少数株主損益調整前四半期純利益	3,115,450	986,607
四半期純利益	3,115,450	986,607

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,115,450	986,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,647,403	2,435,752
繰延ヘッジ損益	△114,832	△118,727
その他の包括利益合計	△1,762,235	2,317,025
四半期包括利益	1,353,215	3,303,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,353,215	3,303,632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	14,300,315	2,474,283	115,381	54,346	16,944,326	—	16,944,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,618	23,596	4,650	—	30,864	△30,864	—
計	14,302,933	2,497,879	120,031	54,346	16,975,191	△30,864	16,944,326
セグメント利益又は損失(△)	4,881,322	185,931	83,188	△516	5,149,926	△265,508	4,884,417

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△265,508千円には、セグメント間取引消去1,578千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,087千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	7,726,585	1,983,938	113,872	47,672	9,872,068	—	9,872,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,523	13,432	4,650	—	28,605	△28,605	—
計	7,737,108	1,997,370	118,522	47,672	9,900,673	△28,605	9,872,068
セグメント利益又は損失(△)	1,398,294	179,083	80,631	△814	1,657,196	△263,244	1,393,952

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△263,244千円には、セグメント間取引消去1,237千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,481千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。